



4月に鞘町にオープンしたまちなか経済情報センターは予約不要の相談窓口。市職員やジェトロ職員による相談も実施。支援制度の申請の相談や情報収集などに、気軽に立ち寄れる



まちなか経済情報センターに加え、高崎商工会議所に経営SOS相談所が開所。資金繰りなどの経営課題に、市や商工会議所、金融機関などの関係機関と、弁護士や税理士、中小企業診断士などの専門家が一体となって対応。専門的な相談が受けられる



沼賀 拓也さん 高崎信用金庫地域サポート部地域活性化推進室課長代理。事業者の経営相談などに応じる

小谷野 由紀子さん 本町で昭和4年創業の氷屋を営む。助成金の申請手続きや経営のことで、相談所を利用

富岡 賢治市長 市内の頑張る事業者を応援するために、独自施策を展開。商工会議所などとも連携して支援を行う

夏海 泰紀さん 高崎商工会議所経営支援課長。昨年開設した「まちなか経営相談所」で、事業者の支援を行った

柴原 友範さん 日本貿易振興機構（ジェトロ）群馬貿易情報センター所長。海外展開を考える事業者などをサポート

気軽に立ち寄りください まちなか経済情報センター

高崎商工会議所が鞘町に開設した「まちなか経済情報センター」は、経営のさまざまな相談や情報収集のできる窓口です。市は同会議所と連携し、市職員を同センターに派遣。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援を行います。今回は、同会議所の職員をはじめ相談に対応する皆さんと、まちなかの経営者をお迎えし、お話を伺います。



状況をどうお感じですか。

沼賀 前例のないことで、業種にかかわらず、多くの方が影響を受けています。中でも特に飲食業、小売業の方から、売り上げ減少の相談がかなり多くありました。

市長 より深刻で急を要するような問題について相談したいというケースも出てくるでしょう。そういうときに活用してもらえよう、まちなか経済情報センターに加え、専門分野の方と連携して開設したのが「経営SOS相談所」です。

沼賀 資金繰りをはじめとする個別の相談は、今後増えるのではないのでしょうか。われわれ金融機関も、資金繰り支援だけでなく、さまざまな課題解決に向けた支援を行うなど、きめ細かなサポートに取り組んでいきたいと考えています。

市長 柴原さんには、ジェトロの職員を情報センターに派遣していただき、感謝しています。

柴原 2018年に高崎駅ビルに事務所を構えてから、延べ2000社の相談を受けてきました。4分の1が高崎の企業です。海外とのビジネスに興味のある経営者は、潜在的にはさらに多いのではないのでしょうか。

市長 海外に販路を広げたいという熱意ある農業者も多いですね。質の良い

コロナ禍で深刻な影響 経営者のための相談窓口を開設

市長 飲食店をはじめ多くの経営者の方が、コロナ禍で苦境に立たされています。国や県などの公的な助成制度が多数創設されていますが、制度全体が複雑で、支援の対象になるのかも分かりづらい。とはいえ、例えば設備投資の補助金を探したいと思っても、経営者の方が役所に直接問い合わせるのは気が引けるでしょう。そういった多様な支援の情報などを、簡単にまとめて入手できる場所が必要と考えていたときに、同じ思いの商工会議所の児玉会頭と意気投合しましたね。鞘町に開設していただいたのが「まちなか経済情報センター」です。前身の「まちなか経営相談所」を拡張して、市の職員を派遣することにしました。ありがたいことに日本貿易振興機構（JETRO）の職員も週一度来てくださるようになった。より多くの情報が一度に手に入るようになり、支援の幅も広がりましたね。さて、本町で氷屋さんを営んでおられる小谷野さん。昨年相談所を利用されたそうですが、やはりコロナの影響は大きいですか。

小谷野 そうですね。売り上げは昨年1年間で6割減、緊急事態宣言が発令された4月だけ見ると96・4%減という状況でした。

市長 小谷野さんのかき氷は市外のファンも多いそうですが、外出自粛で

かなり客足が遠のいたと。
小谷野 どちらかというと本業の水の売り上げに響きました。移動販売の店舗ができなくなったり、保育園のイベントや夏祭りへの、かき氷機などのレンタルが無くなったりの大きなダメージでした。

複雑な手続きなどをサポート

市長 昨年はほぼ全てのイベントを、中止にせざるを得ませんでした。それで相談所を頼られたんですね。

小谷野 経営のことや助成金の申請など、いろいろ相談に伺いました。とても親身に対応していただいて。

市長 担当されたのが、商工会議所の夏海さんですか。

夏海 はい。国の緊急雇用安定助成金や持続化給付金の申請をお手伝いしました。申請に必要な事業計画作成の助言などもさせていただきました。

市長 全体として、どんな相談が多かったですか。

夏海 やはり公的な施策で、受けられる支援がないかという相談です。窓口だけで、1000件近い相談がありました。電話でお伺いしたり、直接出向いたりすることもありましたね。

市長 時短営業で飲食店に支給されるという協力金も、経営者の方にはどんな手続きを取るのかわからないですね。相談所のサポートは、経営者の皆さんにとっては心強かったと思います。金融機関にお勧めの沼賀さんは、経営者の

本市の農産物は東南アジアで評価が高い。市として売り込もうと、シンガポールに現地法人を設置したんです。

柴原 オンラインで紹介した梅の加工品はヨーロッパ各国でも大人気で、注文が絶えません。インスタグラムで発信した高崎だるまも注目の的です。コロナ後を見据えた戦略も大事ですね。

市長 なるほど。海外事業の相談となると敷居が高いかもしれませんが、情報センターなら、ふらっと立ち寄れそうですね。

柴原 海外進出のことだけでなく、外国人の採用や人材育成など、幅広い相談があります。毎週木曜日にアドバイザーが常駐しているので、気軽にお越しいただきたいですね。

**感染拡大防止と
経済活性化策を両輪で実施**

市長 まちなか経済情報センターとして再スタートしてからも、毎日20人ほどが相談にみえています。飲食店のリニューアルや中小企業の職場改善など、経営者を支援する市独自の制度もあります。さまざまな支援があるので、国や県の施策と合わせてどんどん活用していただきたいですね。

夏海 経済全体が厳しい状況ではありますが、だからこそ、われわれの存在意義が試される時だと思っています。市や金融機関、関係機関の皆さんと連携して、経営者の皆さんに最も適切な支援をご案内していきます。

市長 こういう形できちんと支援をしてくださる商工会議所は、全国でもそうはありません。本当にありがたいことです。市としても、さらに必要な支援をしっかりと考えていきます。まずは新型コロナウイルスの感染拡大防止策の徹底が先決。家庭内での感染を予防するために、手指消毒液と除菌スプレーを4月末から全世帯に配布します。感染拡大を抑えた上で、皆さんにまちに出てもらう方策も行っていきますよ。ぜひご協力をお願いします。ありがとうございます。

一同 ありがとうございます。

対談の様子を動画で
ご覧いただけます



新型コロナウイルス感染症対策を取り、参加者の皆さんの
了解を得た上でマスクを外して撮影しています

